

令和7年度第3回仙台市市民協働事業提案制度検討会 議事要旨

- 日 時：令和8年1月22日（木） 14：30～17：00
- 場 所：仙台市市民活動サポートセンター 市民活動シアター
- 出席委員：青木ユカリ委員長、大橋雄介委員、神尾真大郎委員、中嶋紀世生委員、柴田由紀委員
- 事務局：市民協働推進課長、市民活動推進係長、他担当職員

○次第

- 1 開会
- 2 委員紹介
- 3 検討会の運営について
- 4 令和8年度事業公開プレゼンテーション及び質疑応答
- 5 令和8年度事業の審査及び協議

○会議内容

1 開会

[事務局（市民活動推進係長）]

- ・委員5名中、本日は5名に出席いただいている。出席が過半数を超えており、仙台市市民協働事業提案制度実施要綱第6条の2第3項の規定に基づき、会議は成立する。

2 委員紹介

(省略)

3 検討会の運営について

[事務局（市民活動推進係長）]

- ・資料1に基づき説明

[青木委員長]

- ・議事録署名委員については、出席委員の中から五十音順で指名したい。今回は中嶋委員にお願いしたい。

(中嶋委員 了承)

4 令和8年度事業公開プレゼンテーション及び質疑応答

委員紹介

(省略)

提案団体によるプレゼンテーション

(省略)

質疑応答

次ページのとおり

事業名：文化芸術アウトリーチ活動普及に向けた環境整備事業

団体名：一般社団法人 PLAY ART！せんだい

担当課：文化観光局文化振興課、教育局教育指導課

[神尾委員]

- ・ 事業終了後、実践者と受益者のコーディネーションをどのように構築していく予定か。
- ・ 提案書では、アウトリーチ先となる学校側のカリキュラムとの調整に関する課題が挙げられていたかと思うが、それでもなお学校で実施したい理由は何か。あるいは、学校以外の受け皿を検討されているのか。

[PLAY ART]

- ・ 令和7年度事業に取り組むなかで、アーティストがコーディネーターを兼ねているケースが非常に多く、コーディネートのみで生計を立てている方は非常に少ないことがわかった。コーディネーター同士のネットワークを構築し、知見を共有することで、コーディネーターを育成していくノウハウが体系的に生まれてくるのではないかと考え、令和8年度事業では基盤づくりの1つに掲げている。すでに課題を抱えている人たちを対象に研修を行うので、より実践の現場に近い研修が立案できるのではないかと考えている。
- ・ 実践者がコーディネーターを兼ねていると大変だという声も届いている。コーディネートのノウハウを持った人たちが徐々に育つことで、現在コーディネートを兼務しているアーティストにも専属のコーディネーターがつく等、アウトリーチ手法の多様化が進んでいくのではないかと考えている。
- ・ 令和8年度事業におけるアウトリーチの実施においては、学校のみならずフリースクールやこどもの居場所等、受け皿を多様化するという点が、令和7年度との違いである。

[大橋委員]

- ・ 調査に回答した78団体ぐらいの方々が、今後アウトリーチを担っていけるアーティスト候補との認識でよいか。
- ・ 令和8年度事業では学校以外へアウトリーチ先を広げるという話があったが、その実施予定回数は予算書に記載の3回程度ということによいか。実施回数が絞られている印象があるが、何か理由はあるか。

[PLAY ART]

- ・ 1点目・2点目ともにその通りである。
- ・ 令和8年度事業においては、主に実態調査やネットワークづくりに取り組む考え。実は当団体では他に、アウトリーチ実施に特化した国の助成金等も申請しているため、市民協働事業提案制度を活用したアウトリーチ実施にあたっては、実施回数を積み上げることも、コーディネーションがアウトリーチ実施に与える影響を発見するため、多様なバリエーションによるアウトリーチ実施に絞って行う想定。

[大橋委員]

- ・ 例えば、教育のクーポンバウチャー等に取り組む団体とうまく連携して、困窮している子供たちに体験の機会を提供する事業に発展させられる可能性もあると期待している。市の協働担当課がこども若者局と連携しながら、市の施策につなげていけると良い。

[中嶋委員]

- ・ 令和7年度事業においてはコーディネーターの育成に関する事業が大半を占めていたが、令和8年度の提案内容にはその要素があまり見えなかった。研修や育成による基盤づくりは、引き続き取り組む予定か。
- ・ 文化振興課へ質問。今年度から取り組んでいる団体との連携をどう施策や事業に反映させていくのか、考えや展望があれば教えていただきたい。

[PLAY ART]

- ・ 令和 8 年度も研修を行っていく想定。

[文化振興課]

- ・ 本市では、平成 23 年よりアウトリーチ事業を行っている。自身では文化芸術を体験する機会を得られない方々に体験機会を提供するという観点から重要な事業であると捉えており、今後も継続していく考え。
- ・ 現在文化振興課で実施している学校を対象としたアウトリーチ事業は文化庁の事業を活用しているが、国の制約があり、内容に柔軟性を持たせることが難しい。
- ・ 令和 8 年度の事業内容として提案されているコーディネーター同士のネットワーク活用や実態調査を通して得られる成果は、今後アウトリーチ事業を市独自の事業として展開していく際に活かせるのではないかと考えている。

[柴田委員]

- ・ コーディネーターとアーティストを兼ねている方が多い現状が分かり、派遣を受けたい主体としても、自分たちがやりたいことを実現するのが誰なのかを確認しないと依頼できないという現場の状況も実感した。両者の負担を軽減するためにもアーティストと受け手とをコーディネーターが紹介してくれるようなシステムができ上がると、アウトリーチ活動がより活用しやすくなる可能性とコーディネーターの役割の重要性を感じた。
- ・ 一方、フリースクールや児童館等へも派遣を拡大してゆきたいという点について、費用は派遣を受け入れる側の負担となるので、その費用負担の在り方は行政側にも考えてもらう必要がある。大橋委員から発言のあったクーポンバウチャーの話なども情報収集のうえ、活用していただきたい。

事業名：WELL Community@仙台・こどもつながりラボーウェルビーイングなこどもの居場所づくり
り仙台モデル

団体名：東北大学大学院情報科学研究科 細田研究室

担当課：こども若者局子育て応援都市推進課

[大橋委員]

- ・市内には既に多様な居場所があるが、本提案ではどのような居場所を想定しているか。

[細田研究室]

- ・既存の居場所ではなく、実証事業として別な場をつくる想定。会場は、市中心部の商業施設の中を考えている。

[大橋委員]

- ・本提案で作ろうとしているチェックリストが、こどもの居場所づくりにおける共通の指標になっていくことを目指していると想像するが、同じくこどもの居場所を運営している立場としては、(多種多様な居場所に対し)共通の指標の設定することに難しさを感じる。具体的に、どのような内容を想定しているか。

[細田研究室]

- ・こどもへの関わり方に重きを置き、そのプロセスをチェックできるようなリストを想定している。

[青木委員]

- ・ウェルコミワークは違う場所で同じ内容を3回行うのか、それとも同じ場所で同じ内容を3回行うのか。

[細田研究室]

- ・可能であれば、同じ場所で3回実施したいと考えている。

[青木委員]

- ・作成するチェックリストの普及方法について、今の検討状況を確認したい。

[細田研究室]

- ・リーフレットはウェルコミワークに参加する保護者に「ウェルコミュニティ」を説明するためのもの。最終的に仙台市へ成果物を共有する際、必要に応じて新しくワークシートやチェックリストの印刷も検討している。

[柴田委員]

- ・本提案は、得られた成果を児童館などの多様な居場所へ普及させていくことを最終的な目的としているという認識で間違いないか。

[細田研究室]

- ・基本的にはそのように考えている。チェックリストは、(居場所の運営団体が)こどもの価値観を尊重した関わり方ができているかどうかを把握するものだ。

[神尾委員]

- ・実証的な運営を行うという観点からすれば、市内の既存の居場所で行き届く方が、よりリアルな実態を把握できるのではないかと考えるが、あえて新しい場所を設けることにどのような意図があるか。

[細田研究室]

- ・既存の居場所でも実証することも検討したが、市との協議経過や、いくつかの団体へのヒアリングを踏まえると、居場所を運営する団体ごとの理念や信念と、研究室で考える科学的妥当性を結びつけて歩幅を合わせていくには、一定の整理と準備が必要であると感じた。そのため、まずは既存の居場所とは異なる場でモデル事業に取り組み、その上で既存の居場所を運営している団体と対話を進める方が、より広がりが生まれやすいと考え、今回はまず新たな場所で行き届く案を提案した。

[神尾委員]

- ・先ほどのプレゼンでは、こどもの居場所の質を評価する上で重要な指標は既に存在しているとのことであった。本提案において、新たに指標や地域モデルを作り直す必要はあるのだろうか。

[細田研究室]

- ・これまで取り組んできた研究の環境は、実際のこどもの居場所の環境とは異なるため、研究で得た成果を現場で実証し、新たな知見を得る必要があると考えている。

[中嶋委員]

- ・研究室での研究が内閣府のムーンショット型研究開発事業に採択されているが、この研究における本提案の位置付けを確認したい。本提案の成果は学会などでも発表する予定とのことだが、研究にも還元されるという理解でよろしいか。

[細田研究室]

- ・内閣府のムーンショット型研究開発事業は、研究室で詳細なデータを取得し、統計的に成果を得ることを目的とした研究資金。この研究により、こどもの居場所に関する指標の形成過程を明らかにすることはできる。研究で得られた“種”を、本提案により実際の社会で活かせる形に育てたいと考えている。
- ・本提案の成果も、研究と相関を持つ結果が得られれば還元したい。

事業名：プロジェクト“ダイノハラ”～ダイノハラトレジャーウォークから広がる地域交流～
団体名：一般社団法人ながまちマチキチ
担当課：都市整備局地下鉄沿線まちづくり課

[柴田委員]

- ・ 令和7年度事業において、今後の事業継続に向けた体制づくりに取り組むとの説明があったが、月1回のミーティング実施によりどのように進めていくのか。

[ながまちマチキチ]

- ・ 地域を理解することも含め、若者やプレイヤーとの接点をつくりながら、必要なものを見極めていくためには、ミーティングを重ねて地域に合った形を探ることが不可欠。さまざまなきっかけを通して大人が集まり、地域で何に取り組んでいくか議論する場として、ミーティングを重視している。

[柴田委員]

- ・ 地下鉄沿線まちづくり課への質問だが、今回の事業提案は、貴課が設定したテーマの目的にどのように寄与すると考えているか。

[地下鉄沿線まちづくり課]

- ・ 当課がテーマを設定した目的は、地域資源の魅力を再確認することと、地域で活動するプレイヤーを発掘すること。まちづくりは、単に施設などを整備するだけではなく、地域住民の意見を聞きながら行政とともに継続的に活動を進めていくもの。そのため、地域で主体的に活動してくれるプレイヤーを発掘することが重要であり、今回の事業はその目的に寄与するものと考えている。

[青木委員]

- ・ 地域団体や参加事業者、地域資源などがコアとなる主体として機能していくことが、今後は重要である。令和8年度末には、地域の主体がより明確になり、継続的に活動できる見通しが立つ状態になっていくと期待してよい。
- ・ 必要に応じて、他団体や個人とのつながりを生かすことも有効。ながまちマチキチが持つ幅広いネットワークを活用することで、より活発に活動できるのではないかと。

[ながまちマチキチ]

- ・ 将来的には、地域団体や今年度の取り組みを通じて形成される組織が中心となり、我々はサポート側に回る想定だ。移行期には引き続きサポートや連携が必要になると考えているが、最終的には地域側のメンバーが主体的に動いていく体制を目指す。

[神尾委員]

- ・ アンケート結果の自由回答から、今年度事業において実際に地域資源に触れたことにより、地域の人々の中に新しい挑戦に向けた意欲が育ってきていることが分かった。次年度の提案の中で、これらの新しい挑戦に取り組むのではなく、既存の取組みであるトレジャーウォークを継続する理由を確認したい。
- ・ 継続できる体制をつくるにあたり、プレゼンで話のあったおやじの会や商店街などの地域団体を運営チームに加えるほか、若者メンバーの新規募集も想定しているのか伺いたい。

[ながまちマチキチ]

- ・ イベント案はたくさん出ているが、すべてを一から構築するのは難しいため、まずは「柱となるイベント」としてトレジャーウォークを中心に据え、そこに関連企画を付け加えて広げていくことが重要と考えている。
- ・ 最終的には、トレジャーウォークが無くても人が集まるような仕組みになるか、それに代わるイベントの定着が理想だが、現段階では、継続的に人を集めるための仕組みの柱としてトレジャーウォークを実施することに意味がある。体制づくりについては、台原・旭ヶ丘地域の商店街の特性を踏まえると、個人商店との連携が中心になる見込み。加えて、新たに若者メンバーの募集もしていきたい。

[中嶋委員]

- ・ 提案事業終了後の事業継続に向けて、経費負担や運営体制、さらに今後の市との関係性をどのように描いているか。

[ながまちマチキチ]

- ・ 地域に根づいた継続的な仕組みをつくるためには、地域主体の運営体制が必要。これまでのように我々が活動資金を獲得するのではなく、地域の運営体制自身が資金を得て運営する形が理想であるため、それに向けた助言を行っていききたい。

[地下鉄沿線まちづくり課]

- ・ まちづくりは長期的に取り組むべきものであるため、今後も地域の人々やプレーヤーと継続して対話しながら進めていきたい。そのためにも、行政として可能な支援を引き続き行っていきたい。

事業名：医療的ケア児とファミリーの多様な交流拠点を作る～だれも取り残されない仙台～
団体名：社会福祉法人あいの実
担当課：健康福祉局障害者支援課

[柴田委員]

- ・ 事業費の大半を家族相談員の人件費が占めているが、「10時間×250日」となると相談員の時間的な負担が大きい印象。積算根拠を説明してほしい。
- ・ また、ピアサポートは一般的に無償か、有償の場合は相談者が負担するのが通例。提案事業終了後は、家族相談員の人件費を誰がどのように負担するのか。行政の障害者向け施策で対応可能なものはあるのか。

[あいの実]

- ・ 家族相談員5名全員が毎日10時間稼働するのではなく、家族相談の時間を1日5時間とし、相談員2名で対応することから、合計で1日あたり10時間稼働と積算した。

[障害者支援課]

- ・ ピアサポートは、これまで主に家族会を中心に（無償で）展開されてきたが、他自治体では行政事業として実施している例もある。今年度の取り組みを通じて、医療的ケア児者の家族に対するピアサポートや、市が側面的にサポートする事業構造、多様な手法によるオープンアクセス型の支援枠組みの有効性を本市としても実感したところ。本提案については、医療的ケア児者家族の心理的負担の軽減に資する事業として評価しており、現時点では予算の裏付けはないものの、ケアラー支援の推進に向けてあり方を検討していきたい。

[大橋委員]

- ・ 事業提案書に相談対応者36名とあるが、そのうち、これまで提案団体とつながりのなかった新規の相談者が18名という認識でよいか。
- ・ 今後さらに相談者や参加者を増やすために、どのようなアプローチを検討しているか。
- ・ この事業によって当事者にどのような良い変化が生じたか、象徴的なエピソードや具体的なケースがあれば教えてほしい。

[あいの実]

- ・ 新規でつながった方はもう少し多い。今後若林区で予定しているイベントへの参加者も合わせると、大体25名になるかと思う。
- ・ 今年度はシンポジウムの開催や関連団体との連携強化ができたので、次年度はより丁寧なアプローチを行い、相談者や参加者のつながりを増やしていきたい。
- ・ なお、イベント参加者の特徴として、子どもの体調により当日の行動が左右されやすく、結果として参加人数が大きく減る場合がある。定量的な数値の変動には、こういった事情があることを理解いただきたい。
- ・ 象徴的なエピソードとしては、子どもが受ける手術について、医師からの説明を受けて頭では必要性を理解できても、気持ちの面で踏ん切りがつかないという親御さんに対し、同じ病気の子ども3人を育てたスタッフが自身の体験を話したことで、相談者が非常に安心できたというケースがある。
- ・ 多様な悩みを抱える相談者の中には、1回の相談で解決するケースもある一方、手術の決断など長期的に寄り添う必要がある相談も多い。同じ相談者が複数回相談に訪れる場合も多く、延べ相談件数77件に対し相談人数は36名となっている。
- ・ また、新規でつながった25名については、SNS上のつながりも含まれており、インスタグラムのフォロワーは現在約400名に達している。フォロワーの中には双方向のやり取りがあるものの、当事者であるかどうか、また市内在住かどうか把握できない場合もある。第3回目のリアルイベント終了後には、SNS向けアンケートで属性把握を行う予定である。

[障害者支援課]

- ・今年度の取り組みでは、潜在的に支援を必要としている方へのリーチに課題があると感じた。この対策として、情報発信の強化や、新たな相談ツールとしての公式LINE開設を進める予定。
- ・医療的ケア児者を最初に把握することとなる医療機関や、（区役所の家庭健康課など）保護者からの相談対応を行う行政機関との連携を強化するため、関係機関による情報交換会を実施する予定。こうした取組みにより、医療的ケア児者が相談につながる機会を増やしたい。

[中嶋委員]

- ・SNSを活用したライブ配信は、どれくらいの頻度で実施する予定か。
- ・公式LINEやSNSを活用すると、仙台に限らず全国から相談が寄せられる可能性があるが、市事業として相談者をどこで線引きをするのか、将来的な方針を知りたい。

[あいの実]

- ・ライブ配信は、水曜日10時30分～11時、金曜日14時30分～15時に実施している。事業計画書には11月時点で50回と記載しているが、現在はさらに増え、57回配信している。
- ・相談については、県外や沖縄など全国から寄せられることもある。これらの相談は医療的ケア児者に関する新たな知識の蓄積につながり、仙台市内への情報提供にも活用できる。寄せられたコメントやDMは拒否せず、一旦受け入れ、可能な範囲で事例として紹介したいと考えている。他県からの相談も、私たちが仙台で支援するのに役立つ事例であると捉えている。

事業名：ひきこもり者への支援つき短期アルバイトの提供と、企業ネットワークの構築
団体名：特定非営利活動法人 Switch
担当課：健康福祉局障害者支援課

[大橋委員]

- ・ 今回、22名の方がプログラムに参加してアルバイトを100%完遂し、その後、支援機関に登録した方も22名とあるが、ここにある「支援機関」とはSwitchを指しているということでしょうか。また、その22名は、ぽっと☆バイトがなければSwitchとはつながらなかった方々なのか伺いたい。
- ・ 50代の方々がなかなか支援につながっていないという課題があったが、例えば家族会や既存のひきこもり地域支援センターと連携し、そこからリファーを増やす等のアプローチもあると思う。今後、ひきこもり地域支援センターとの連携体制を深めるためにどのように取り組んでいく予定か伺いたい。
- ・ 今年度事業では企業のパートナー登録が進まなかったようだが、今年度と来年度の目標数について伺いたい。

[Switch]

- ・ 支援機関としてはSwitchのほか、アルバイト先や就職活動ができる場所を希望する方には仙台市若者サポートステーション、居場所付きの支援を希望する方にはユースPASSO（仙台市若者自立・就労支援事業）などにおつなぎしている。ぽっと☆バイトに参加した方の約半数がどこの支援機関にもつながっていなかったことを踏まえると、そういった方々はぽっと☆バイトがなければSwitchにも繋がっていなかったと考えられる。
- ・ ひきこもり地域支援センターから当団体への相談を経てぽっと☆バイトに参加した方もいることから、支援機関同士の連携はとれていると認識している。ひきこもり地域支援センターでは、家族会に対し当事業の情報提供を積極的に行っていたが、今年度の成果や今のご質問を受け、我々がご家族に直接説明できる機会が持てることが理想的と感じたので、今後、そのあたりもひきこもり地域支援センターへ相談していきたい。
- ・ 今年度事業における企業のパートナー数は10社を目標としていた。来年度の目標値が同じ10社である理由として、今年度登録いただいている企業が、来年度、必ずしも継続していただけるわけではないことがわかっており、来年度に向けて新規の会社を開拓する必要があるためである。

[神尾委員]

- ・ 提案団体としては、今後、行政事業としての継続を見据えているとのことだが、担当課としては当該事業を予算に組み込んでいくための目途はいかがか。

[障害者支援課]

- ・ ひきこもりだった方に対し、ぽっと☆バイトへの参加を通して働きたい気持ちを後押しできたことから、とても効果的な事業だったと認識している。市で実施した調査でも、多くのひきこもりの方たちが働きたいと考えていることがわかっており、取り組みを事業化していけるよう、次年度も事例をきちんと積み重ねていきたいと考えている。他局との連携にも引き続き取り組んで参りたい。

[中嶋委員]

- ・ 昨年の中間報告会でも、協力企業をどう獲得していくかが非常に課題であるとお話されていたが、ニーズが増えるに伴い受け皿も増やしていく必要がある。現在、宮城県中小企業家同友会と連携されているようだが、それ以外に業種の拡大や他の企業とつながる予定はあるか。
- ・ 私が仙台市農業委員会の委員を務めている関係で感じたことがある。一例だが、農業生産者は特に収穫時期に人手不足となり、短期で何らかの手助けを探す方が多い。現状よりもう少し幅広い分野からニーズを拾うと、ひきこもり者と企業をマッチングできる可能性が高まるのではないか。例えば、雇用や産業関係の担当課の情報を市側で集められると、何か手がかりが見つかるのではないか。

[Switch]

- ・ 中小企業家同友会とのつながりから、人材不足に悩んでいる中小企業が非常に多いことを実感している。併せて、仙台中法人会とも連携を進めている。今年度事業に関しては個々の企業と個別に連携した結果、太いつながりを構築できた。業界団体である中小企業家同友会などとの連携は業界全体とつながりやすいというメリットがあるが、個別に企業開拓を行うほうが密接な関係を構築しやすいことから、両面で進めていきたい。
- ・ 農業関係は、開拓したいと思いつつも着手できていない分野であるため、ぜひ相談させていただきたい。業種ごとにニーズが異なる点は少しわかってきたところ。現在の協力企業は比較的小売業が多いが、地域や業種ごとのニーズに合わせてアプローチを変えながら取り組んでいきたい。

事業名：こどもの森 Mukaiyama ～外遊び環境の充実に向けた調査・実証事業～
団体名：特定非営利活動法人冒険あそび場 - せんだい・みやぎネットワーク
担当課：建設局公園管理課

[柴田委員]

- ・ 提案団体は既にこどもの外遊びに関するノウハウを有しているが、公園という、遊びに対する制約がある場所を対象とした新たなガイドを作ることは難しいように思う。提案団体における今までの実績と今回の提案との違いについて、教えていただきたい。

[冒険あそび場]

- ・ 本団体では基本的に、こどもたちに遊びを促し見守るスタッフであるプレーリーダーを配置しながら活動している。遊び環境を広げていくためには、我々がいなくとも利用者自身が公園でどれだけ楽しいものを見つけ、利活用できるかが大事。今回の提案では、プレーリーダーがいなくとも遊び環境が広がることに重点を置いている。

[大橋委員]

- ・ プレーリーダーがいなくともこどもたちの遊びが広がっていくという点について、具体的な手法を聞きたい。本提案ではマップやガイドの作成に取り組むとのことだが、これらをこどもたちの遊び環境を広げていく手法として捉えてよいか、それとも他に検討している手法があるのか、教えていただきたい。

[冒険あそび場]

- ・ マップやガイドの作成も、遊び環境を広げていく手法の1つである。
- ・ 向山中央公園に宮城県中央児童館があった時代には、様々な人たちが公園で活動していた。今、同公園で遊んでいる人たちが知らない、いろんな利活用の展開が当時はあったはずなので、それを掘り起こして実証イベントで浮き彫りにしていきたい。これは地域の方々にとっても意味があることだと考えている。

[神尾委員]

- ・ 提案団体は、これまで複数年度にわたって調査事業・実証事業を行ってきた。改めて今回、調査事業や実証事業に取り組む意義について教えていただきたい。
- ・ また、この事業の成果を図るための数値的な指標があれば教えていただきたい。

[冒険あそび場]

- ・ 向山中央公園には、もともと宮城県中央児童館があった。建物自体はすでに撤去されて住宅地にはなっているが、当時の貴重な遊具がまだ残っており、今回の取り組みを通して今の世代の若い人たちにつなげていくことに意義がある。
- ・ 令和2年度に本団体が仙台市から受託した「仙台市遊びの環境に関する調査・研究業務」では、仙台市全体で公園や児童館も含めてどんな場所が遊び場になるかという幅広い調査を実施した。今回の提案は、具体の公園の利活用可能性に絞った点がこれまでの事業と異なっている。
- ・ 事業成果の指標としては、ヒアリングやアンケートを想定している。
- ・ ヒアリングについては、以前の調査では、高校の放送部等に協力を依頼し、高校生へのヒアリングを行うといった実績がある。今回も、さまざまな声が聞けるよう工夫をしていきたい。
- ・ アンケートについては、市と協力のうえ、宮城県中央児童館があった時代に公園を利用したことのある人に対し、立体模型を用いて当時の利活用方法を思い返してもらえそうな仕掛けを作っていきたい。
- ・ また、モニタリングとしては、向山中央公園の利用状況について、本提案の実施前後の変化を平日・休日の別や時間帯ごとに把握し、当日の気象データとも突き合わせることで、当団体が指定管理者として運営する海岸公園冒険広場でとっているデータとの比較等を検討していきたい。

[青木委員]

- ・ 提案資料に「遊びの普及啓発資料作成」とあり、予算書を拝見するとまずは紙媒体で作成するものと思われるが、さらにPDFにしてWebからも見られるようにするのか伺いたい。

[冒険あそび場]

- ・ 現時点では、公園遊びガイドについてWebでの公開を想定している。

[中嶋委員]

- ・ 公園管理課への質問だが、個々の公園で園内や周辺環境のほか、住民も異なる中で、この向山中央公園での取り組みの成果を他の公園へどのように展開していく想定なのか伺いたい。
- ・ 遊び方ガイドの作成の必要性も理解できる一方、調査で洗い出された課題や市民の生の声を広く共有した方が、関係者には非常に参考になるのではないかと。(課題や生の声も含め)ぜひ、広く活用されるような形で提供していただきたい。

[公園管理課]

- ・ 市内の公園は、向山中央公園のようなポテンシャルを持つ公園だけではないことは事実。先ほど、公園利用における制約があるという点について質問をいただいたが、実際のところ、公園における遊びの制約はそこまでないものと認識している。
- ・ 市民の方からは「公園でどんぐりを拾っていいか」等の基本的な問い合わせを受けることも多く、保護者の方も公園の利用方法に迷われている様子を感じている。市の立場としては、今回の提案事業を通してそのような疑問が解消されていくことも大事だと考えている。
- ・ 先ほど、公園事業に係る指標について質問があったが、「仙台市遊びの環境に関する調査・研究業務」における調査では、「遊び場所に対する意識」として「気に入っている場所」を問う設問に対し、保護者は「市内の大規模な公園」を選択した人が多い一方、子どもは「近所の公園」を選択した人が多いという結果であった。この両者の意識の差を埋める目的でも、本提案を行う必要性を感じている。

5 令和8年度事業の審査及び協議
(非公開)

〈議事録署名人〉

[委員長] 青木 正和

[署名人] 中嶋 紀世生